

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年3月14日
【中間会計期間】	第34期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 宮下 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2023年8月1日 至2024年7月31日
売上高 (千円)	6,547,495	6,962,051	13,452,987
経常利益 (千円)	281,631	227,515	646,965
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	328,971	124,906	538,220
中間包括利益又は包括利益 (千円)	330,057	126,234	540,521
純資産額 (千円)	3,240,445	5,793,089	3,428,767
総資産額 (千円)	9,291,954	12,269,693	10,171,735
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.14	12.61	60.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	46.2	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,621	116,277	424,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,757	731,943	784,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,389	2,479,639	632,812
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,910,927	3,673,208	1,809,182

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の活性化に伴い、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、円安の影響による物価上昇、ならびに物流費の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、新たな人流の増加やインバウンド消費の拡大等により売上高は増加傾向にあるものの、円安や天候不良等による仕入価格の高止まり、働き手の不足やそれに起因する人件費の上昇などにより厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるパッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むと共に、顧客体験の向上と収益の最大化を目指し、既存店の再構築を進めております。店舗運営子会社を中心に、その店舗のマーケットや環境に適したきめ細やかなサービス内容の拡充や価格帯の見直し、業態変更等を含む総合的なアプローチなどにより、お客様の潜在的なニーズに応えることで付加価値を高め、市場競争力の一層の強化を図るべくグループ一丸となって取り組みを行っております。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあり、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおり、さらには都心部や季節変動の高いエリアの店舗から期間限定で異動することのできる新たな働き方のモデルケースとして、冬季期間限定出店も実施しております。これにより、柔軟で効率的な事業運営を実現し、社員のライフスタイルにも対応した働き方を支援しております。

エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「F r o g s F A R M A T M O S P H E R E」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在20施設を展開しております。廃校をリノベーションした「S A K I A」におきましては、地域交流の場を提供すると共に、中長期滞在に向けたワーキングスペース機能や宿泊機能等を併設した「S A K I A S T A Y」も順調に稼働しております。また淡路島南岸におけるプロジェクトは、2024年7月に開業したレストランを核に、一棟貸コテージ、ホテルを来春以降の開業に向けて進行中です。淡路島に新たな観光客を呼び込む拠点としての役割を果たすと共に、地域全体の魅力を発信し、エリアの活性化に寄与することを目指してまいります。また2023年に開業いたしました島根県出雲市西海岸における観光、二拠点ライフ、移住を見据えた地方創生プロジェクト「W I N D Y F A R M A T M O S P H E R E」につきましては、レストラン、宿泊施設の運営を強化すると共に、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、より多様な施設やサービスを提供できるよう、自治体や地域企業と連携しながら地方創生の取り組みを推進いたします。

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業の大学・その他ロケーションにおいて3店舗を期間限定オープンし、当中間連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は103店舗となっております。

財政状態

(資産)

現金及び預金の増加1,864,026千円、売掛金の減少63,682千円、販売用不動産の増加120,524千円及び未収還付法人税等の減少31,728千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,097,957千円増加し12,269,693千円となりました。

(負債)

買掛金の減少104,224千円、短期借入金の減少366,484千円、未払金の減少106,313千円、設備未払金の減少318,703千円及び長期借入金の増加658,383千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ266,364千円減少し6,476,603千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2,364,322千円増加し、5,793,089千円となりました。これは主に資本金の増加1,141,185千円及び資本剰余金の増加1,141,185千円によるものであります。

経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は6,962,051千円(前年同期比6.3%増)、営業利益は240,353千円(前年同期比13.5%減)、経常利益は227,515千円(前年同期比19.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は124,906千円(前年同期比62.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(a) レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、安心安全なテラスの活用や、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,350,460千円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント利益は246,776千円(前年同期比32.4%増)となりました。

i バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2024年9月には、京都市中京区の京町屋をリノベーションした「BONS AI 1877」をオープン、10月には更なるブランド力の向上と新しい顧客層の開拓を目的に、東京都新宿区の「本家かのや」をダブルネーム業態の「十割そば 否否五杯と本家かのや」としてリオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計28店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,691,188千円(前年同期比6.2%減)となりました。

ii 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2024年10月には当社初となるスポーツバーとして東京都千代田区に「GARBCheers OTEMACHI」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区15店舗、その他地域2店舗の計36店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は2,997,050千円(前年同期比14.0%増)となりました。

iii 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区13店舗、その他地域1店舗の計14店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,168,193千円(前年同期比14.9%増)となりました。

iv 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2024年12月には冬季期間限定店舗として新潟県魚沼郡のかぐらスキー場に「ぶなキッチン」「スープステーション田代」をオープン、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートに「瀬戸内淡路島 中華そばのうえ」をオープン、北海道富良野市の富良野スキー場に「レストラン ダウンヒル」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当中間連結会計期間における売上高187,416千円（前年同期比10.0%増）となりました。

v その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当中間連結会計期間における売上高は151,030千円（前年同期比26.4%増）となりました。

(b) エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創再生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」に取り組むことで、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。2024年8月には業務移管を受け、兵庫県淡路市におきまして6棟のヴィラ「Lazy Inn.」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区14店舗、その他地域4店舗の計18店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は767,171千円（前年同期比5.2%減）となり、セグメント損失は6,422千円（前年同期はセグメント利益91,501千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,864,026千円増加し、3,673,208千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116,277千円（前年同期は105,621千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益208,732千円、減価償却費254,325千円、販売用不動産の増加額137,485千円、仕入債務の減少額104,224千円及び未払金の減少額106,313千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は731,943千円（前年同期は340,757千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出728,339千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,479,639千円（前年同期は610,389千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,551,930千円、長期借入金の返済による支出915,880千円及び株式の発行による収入2,282,370千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,112,000
計	29,112,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,962,380	10,962,380	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は、100 株であります。
計	10,962,380	10,962,380	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月22日 (注) 1	1,783,000	10,806,880	1,049,643	1,516,468	1,049,643	1,864,731
2024年11月19日 (注) 2	155,500	10,962,380	91,542	1,608,010	91,542	1,956,273

(注) 1.有償一般募集

発行価格	1,249円
発行価額	1,177.39円
資本組入額	588.69円
払込金総額	2,099,286千円

2.有償第三者割当

発行価格	1,177.39円
資本組入額	588.69円
主な割当先	S M B C 日興証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社HUMO	東京都港区芝浦四丁目19番1号 ケーブタワー4105	2,886,000	26.73
佐藤 裕久	東京都港区	796,900	7.38
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	600,000	5.56
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	188,000	1.74
中島 邦子	兵庫県西宮市	174,300	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	144,100	1.33
石田 敏和	愛知県田原市	120,000	1.11
CITIBANK (SWITZERLAND) AG (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BLEICHERWEG 10 8002 ZURICH SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	75,000	0.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	67,900	0.63
田中 亮平	大阪府枚方市	62,900	0.58
計	-	5,115,100	47.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,787,300	107,873	-
単元未満株式	普通株式 7,680	-	-
発行済株式総数	10,962,380	-	-
総株主の議決権	-	107,873	-

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社バルニバービ	大阪市西区南堀江一丁目 14番26号	167,400	-	167,400	1.53
計	-	167,400	-	167,400	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,757	3,715,783
売掛金	684,099	620,416
商品及び製品	172,884	194,783
原材料及び貯蔵品	33,560	34,873
販売用不動産	1,428,331	1,548,856
未収還付法人税等	34,044	2,316
未収消費税等	46,526	-
その他	219,144	294,510
流動資産合計	4,470,347	6,411,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,352,454	2,386,960
機械装置及び運搬具(純額)	62,944	63,117
工具、器具及び備品(純額)	653,844	705,411
土地	731,296	758,402
リース資産(純額)	7,734	4,468
建設仮勘定	54,304	138,193
有形固定資産合計	3,862,578	4,056,553
無形固定資産		
借地権	312,423	303,855
その他	19,498	20,645
無形固定資産合計	331,921	324,501
投資その他の資産		
投資有価証券	171,008	170,143
差入保証金	704,319	702,665
繰延税金資産	594,016	554,145
その他	37,542	32,971
投資その他の資産合計	1,506,887	1,459,926
固定資産合計	5,701,388	5,840,981
繰延資産		
株式交付費	-	16,580
その他	-	589
繰延資産合計	-	17,169
資産合計	10,171,735	12,269,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,901	231,676
短期借入金	866,484	500,000
1年内返済予定の長期借入金	941,558	919,224
リース債務	14,773	7,021
未払金	672,519	566,206
未払法人税等	15,457	66,939
未払消費税等	163,206	164,974
契約負債	12,964	17,212
賞与引当金	6,932	10,463
株主優待引当金	34,566	21,490
資産除去債務	7,808	-
その他	494,587	164,222
流動負債合計	3,566,760	2,669,430
固定負債		
長期借入金	2,386,071	3,044,454
リース債務	1,751	192
資産除去債務	686,855	697,980
その他	101,529	64,546
固定負債合計	3,176,207	3,807,173
負債合計	6,742,968	6,476,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	1,608,010
資本剰余金	815,088	1,956,273
利益剰余金	2,194,075	2,274,699
自己株式	172,596	172,596
株主資本合計	3,303,392	5,666,387
非支配株主持分	125,375	126,702
純資産合計	3,428,767	5,793,089
負債純資産合計	10,171,735	12,269,693

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
売上高	6,547,495	6,962,051
売上原価	1,756,365	1,784,919
売上総利益	4,791,130	5,177,131
販売費及び一般管理費	4,513,273	4,936,778
営業利益	277,856	240,353
営業外収益		
受取利息	246	271
受取保険金	19,753	1,431
助成金収入	200	200
違約金収入	3,835	6,398
その他	3,589	6,633
営業外収益合計	27,623	14,934
営業外費用		
支払利息	11,831	21,449
シンジケートローン手数料	1,333	999
支払手数料	5,000	-
新株発行費	-	2,061
持分法による投資損失	636	864
その他	5,047	2,396
営業外費用合計	23,848	27,772
経常利益	281,631	227,515
特別損失		
固定資産除却損	1,521	1,172
固定資産売却損	-	411
契約解約損	-	17,200
特別損失合計	1,521	18,783
税金等調整前中間純利益	280,110	208,732
法人税、住民税及び事業税	36,955	42,627
法人税等調整額	86,903	39,871
法人税等合計	49,947	82,498
中間純利益	330,057	126,234
非支配株主に帰属する中間純利益	1,086	1,327
親会社株主に帰属する中間純利益	328,971	124,906

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
中間純利益	330,057	126,234
中間包括利益	330,057	126,234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	328,971	124,906
非支配株主に係る中間包括利益	1,086	1,327

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	280,110	208,732
減価償却費	203,401	254,325
支払利息	11,831	21,449
持分法による投資損益（は益）	636	864
売上債権の増減額（は増加）	138,441	63,682
棚卸資産の増減額（は増加）	11,091	23,213
販売用不動産の増減額（は増加）	184,415	137,485
仕入債務の増減額（は減少）	124,537	104,224
未払金の増減額（は減少）	93,415	106,313
未払費用の増減額（は減少）	20,362	6,128
預り金の増減額（は減少）	16,789	9,523
未払消費税等の増減額（は減少）	48,461	1,767
未収消費税等の増減額（は増加）	2,517	46,526
株主優待引当金の増減額（は減少）	-	13,076
助成金収入	200	200
その他	7,069	93,005
小計	130,595	104,178
利息及び配当金の受取額	246	271
利息の支払額	12,495	20,672
助成金の受取額	200	200
法人税等の還付額	194,510	47,756
法人税等の支払額	207,435	15,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,621	116,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322,598	728,339
有形固定資産の売却による収入	5,157	5,157
無形固定資産の取得による支出	7,766	4,562
差入保証金の回収による収入	7,173	11,886
差入保証金の差入による支出	601	10,414
資産除去債務の履行による支出	10,798	2,601
その他	11,324	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,757	731,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	21,079	9,370
短期借入金の純増減額（は減少）	1,089,484	366,484
長期借入れによる収入	69,000	1,551,930
長期借入金の返済による支出	460,591	915,880
株式の発行による収入	-	2,282,370
株式の発行による支出	-	18,642
配当金の支払額	66,423	44,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,389	2,479,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	375,445	1,864,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,482	1,809,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,910,927	3,673,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社ヒトハナサカスを連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
当座貸越限度額の総額	1,500,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	866,484	500,000
差引額	633,515	500,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)
人件費	1,916,596千円	2,076,988千円
賞与引当金繰入額	5,064	10,463

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)
現金及び預金勘定	1,960,927千円	3,715,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	42,575
現金及び現金同等物	1,910,927	3,673,208

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	66,423	7.50	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 取締役会	普通株式	22,141	2.50	2024年1月31日	2024年4月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	44,282	5.00	2024年7月31日	2024年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 取締役会	普通株式	26,987	2.50	2025年1月31日	2025年4月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり公募増資による新株の発行を決議いたしました。また、2024年10月22日で2,099,286千円の公募による払込みが完了しております。

(1) 募集方法	一般募集
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 1,783,000株
(3) 割当価格	1,177.39円
(4) 資本組入の額	588.69円
(5) 割当価格の総額	2,099,286千円
(6) 資本組入額の総額	1,049,643千円
(7) 払込期日	2024年10月22日
(8) 資金の用途	中期経営計画「イノベティブシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当

(2) 当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株の発行を決議いたしました。また、2024年11月19日で183,084千円の第三者割当増資による払込みが完了しております。

(1) 募集方法	第三者割当増資
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 155,500株
(3) 割当価格	1,177.39円
(4) 資本組入の額	588.69円
(5) 割当価格の総額	183,084千円
(6) 資本組入額の総額	91,542千円
(7) 払込期日	2024年11月19日
(8) 割当先	S M B C 日興証券株式会社
(9) 資金の用途	中期経営計画「イノベティブシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当

この結果、当中間連結会計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ1,141,185千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,608,010千円、資本剰余金が1,956,273千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,737,616	-	2,737,616	-	2,737,616
関西	2,488,638	641,640	3,130,279	-	3,130,279
その他	437,099	167,587	604,687	-	604,687
顧客との契約から生じる収益	5,663,355	809,228	6,472,583	-	6,472,583
その他の収益	74,912	-	74,912	-	74,912
外部顧客への売上高	5,738,267	809,228	6,547,495	-	6,547,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,370	-	133,370	133,370	-
計	5,871,638	809,228	6,680,866	133,370	6,547,495
セグメント利益	186,355	91,501	277,856	-	277,856

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,840,456	-	2,840,456	-	2,840,456
関西	2,854,224	598,758	3,452,982	-	3,452,982
その他	466,125	168,412	634,538	-	634,538
顧客との契約から生じる収益	6,160,806	767,171	6,927,977	-	6,927,977
その他の収益	34,073	-	34,073	-	34,073
外部顧客への売上高	6,194,880	767,171	6,962,051	-	6,962,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,580	-	155,580	155,580	-
計	6,350,460	767,171	7,117,631	155,580	6,962,051
セグメント利益又は損失()	246,776	6,422	240,353	-	240,353

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり中間純利益	37円14銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	328,971	124,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	328,971	124,906
普通株式の期中平均株式数(株)	8,856,475	9,907,414

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年3月11日付の取締役会において株式会社エナビードゥーエの普通株式全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年3月14日に普通株式全株式を取得しております。

(1)株式取得の目的

株式会社エナビードゥーエ(以下「エナビードゥーエ」という。)を子会社化すること及び、当社からエナビードゥーエへの貸付とエナビードゥーエから金融機関への借入を完済することによる金利コストの低減などにより、開発エリアにおける当社の支払家賃を圧縮し、損益の改善を図るものであります。

(2)株式取得の相手先の名称：NCSアールイーキャピタル株式会社

(3)子会社化する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社エナビードゥーエ

事業内容：不動産の売買・賃貸・管理・保有・処分

資本金の額：500千円

(4)株式取得の時期：2025年3月14日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：10株

取得価額：100,000円

取得後の持分比率：100%

(6)支払資金の調達方法及び支払方法：自己資金により充当

2【その他】

2025年2月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 26,987千円

(ロ)1株当たりの金額 2円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年4月11日

(注)2025年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人
大阪事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 上 田 勝 久
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 琢 磨
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）（株式取得による会社等の買収）に記載されているとおり、会社は、2025年3月11日開催の取締役会において、株式会社エナビードゥーエの普通株式全株を取得し、子会社化することについて決議し、2025年3月14日に同社の普通株式全株を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、

我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。